

News Release

平成22年 5月13日

パイオニア株式会社 平成22年3月期業績についてのお知らせ

1. 連結経営成績

連結業績の概況

(金額単位 百万円)

科 目	当 期 (平成21年4月～ 平成22年3月)	前 期 (平成20年4月～ 平成21年3月)	前期比
売 上 高	438,998	558,837	78.6%
営 業 損 失	△17,514	△54,529	—
経 常 損 失	△24,740	△54,420	—
当 期 純 損 失	△58,276	△130,529	—

平成22年3月期における連結売上高は、ブルーレイディスク関連製品の売上は増加したものの、当期をもって事業撤退したプラズマディスプレイのほか、カーエレクトロニクス製品およびDVDドライブの売上減に加え、円高の影響を受けたことから、前期に比べ21.4%減収の438,998百万円となりました。

営業損失は、売上高が減少したものの、構造改革の効果による販売費及び一般管理費の減少や原価率の良化により、前期の54,529百万円から改善し、17,514百万円となりました。なお、半期ごとの比較では、上半期は22,760百万円の損失、下半期は5,246百万円の利益となり、下半期は黒字化したしました。当期純損失は、営業損益の改善に加え、投資有価証券評価損や税金費用が減少したことから、前期の130,529百万円から改善し、58,276百万円となりました。

当期の為替レートは、前期に比べ、対米ドルは8.3%の円高、対ユーロは9.4%の円高となりました。

カーエレクトロニクスの売上は、カーナビゲーションシステムとカーオーディオの売上がともに減少したことから、前期に比べ14.5%減収の249,331百万円となりました。カーナビゲーションシステムについては、市販市場向けの売上が国内、欧州および北米で減少したこと、OEMの売上が主に国内および北米で減少したことから、減収となりました。カーオーディオについては、市販市場向けの売上は、主に海外で減少したことから、減収となりました。また、OEMの売上は、国内および中国で増加したことから、増収となりました。なお、カーエレクトロニクス全体の売上に占めるOEMの売上構成比は、前期の約41%から約44%となりました。

問合せ先：コーポレートコミュニケーション部 IR課
電 話 (044) 580-1004
ファクシミリ (044) 580-4064
Eメール pioneer_ir@post.pioneer.co.jp
U R L http://pioneer.jp/ir/

国内外別の売上については、国内は8.5%減収の104,350百万円、海外は18.4%減収の144,981百万円となりました。

営業損失は、売上は減少したものの、構造改革の効果による固定費の減少や原価率の良化により、前期の12,337百万円から改善し、7,274百万円となりました。

ホームエレクトロニクスの売上は、前期に比べ36.3%減収の133,329百万円となりました。これは、光ディスク事業の合弁によりブルーレイディスク関連製品の売上は増加したものの、主に、プラズマディスプレイやDVDドライブの売上が減少したことによるものです。

国内外別の売上については、国内は29.3%増収の40,096百万円、海外は47.7%減収の93,233百万円となりました。

営業損失は、売上は減少したものの、構造改革の効果による固定費の減少や、プラズマディスプレイにおける特許料収入の一括計上により、前期の38,622百万円から改善し、9,138百万円となりました。

その他の売上は、電子部品、業務用AVシステム、および光ディスク関連の特許料収入は増加しましたが、FA機器や携帯電話用スピーカーユニットの売上が減少したことから、前期に比べ2.7%減収の56,338百万円となりました。

国内外別の売上については、国内は前期並みの37,674百万円、海外は8.5%減収の18,664百万円となりました。

営業損益は、構造改革の効果による固定費の減少や特許料収入の増加により、前期の3,377百万円の損失から、当期は689百万円の利益となりました。

(注) 各セグメントの営業損益は、セグメント間取引消去前の金額を表しています。

連結財政状態

当期末（平成22年3月31日現在）の総資産については、棚卸資産や有形および無形固定資産が減少したことにより、前期末に比べ39,374百万円減少し、389,719百万円となりました。棚卸資産は、事業撤退したプラズマディスプレイの在庫処分が進んだことに加え、カーエレクトロニクス製品の在庫も減少したことにより、29,836百万円減少し、55,050百万円となりました。有形固定資産は、設備投資を抑制したことなどから22,103百万円減少し、90,064百万円となりました。無形固定資産は、新規取得の抑制や特許権の売却等により、13,495百万円減少し、31,303百万円となりました。

負債については、生産増に対応して支払手形及び買掛金が16,896百万円増加しましたが、借入金15,182百万円減少したことに加え、特別退職金の支払いなどにより未払費用も10,950百万円減少したことなどから、前期末に比べ18,180百万円減少し、299,065百万円となりました。

純資産については、増資により資本金および資本剰余金が合計で34,866百万円増加しましたが、当期純損失58,276百万円を計上したことにより、前期末に比べ21,194百万円減少し、90,654百万円となりました。

当期（平成21年4月1日～平成22年3月31日）のキャッシュ・フローについては、営業活動では、7,956百万円のキャッシュを得ました。これは、税金等調整前当期純損失49,530百万円や未払費用の減少10,715百万円、売上債権の増加9,959百万円があったものの、現金支出を伴わない減価償却費39,303百万円および棚卸資産の減少29,342百万円に加え、仕入債務

の増加17,056百万円があったことによるものです。投資活動では、特許権等の固定資産の売却による収入15,536百万円および有価証券の売却による収入6,448百万円がありましたが、主にカーエレクトロニクス事業において設備投資23,802百万円を行ったことにより、8,432百万円のキャッシュを使用しました。財務活動では、借入金の返済に14,774百万円を使用しましたが、海外募集および第三者割当による増資による手取金34,732百万円を得たことなどから、21,846百万円のキャッシュを得ました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ20,396百万円増加し、84,142百万円となりました。

連結業績予想

平成23年3月期における連結業績予想は、次のとおりです。

(金額単位 百万円)

	第2四半期連結累計期間			通 期		
	平成23年3月期 連結業績予想	平成22年3月期 連 結 実 績 (ご参考)	増減率 (%)	平成23年3月期 連結業績予想	平成22年3月期 連 結 実 績 (ご参考)	増減率 (%)
売 上 高	223,500	203,733	9.7	480,000	438,998	9.3
営 業 損 益	6,000	△22,760	—	17,000	△17,514	—
経 常 損 益	3,500	△24,270	—	12,500	△24,740	—
当期純損益	7,500	△40,857	—	11,000	△58,276	—

平成23年3月期における通期連結業績予想については、売上高は、ホームエレクトロニクスで、ディスプレイ事業の撤退による売上減はあるものの、光ディスク合弁事業の売上増、およびオーディオ製品のラインナップ拡充などによる売上増を見込むこと、またカーエレクトロニクスで、新興国向けの売上増および自動車市況回復に伴うOEMでの出荷増を見込むことから、平成22年3月期に比べ、9.3%増収の4,800億円を見込んでいます。

営業損益は、構造改革の効果として平成22年3月期に対し約200億円の固定費削減を見込むことや、売上増およびコスト削減施策等の効果により、平成22年3月期より345億円改善し、170億円の利益となり、黒字化する見込みです。また、経常利益は125億円、当期純利益は110億円となる見込みです。

なお、以上の業績予想における為替の前提レートは、1米ドル=90円、1ユーロ=120円を想定しています。

利益配分に関する基本方針および配当の状況

当社は、安定的な配当の維持継続を念頭に置きながら、財務状況および連結業績等を勘案して、適切な配当金額を決定することを配当政策として定め、経営の最重要課題の一つと認識しています。

当期においては、58,276百万円の連結当期純損失を計上したことを考慮し、誠に遺憾ながら、期末配当は前期に引き続き無配といたします。これにより、年間配当についても無配となります。

2. 企業集団の状況

企業集団の状況については、平成21年6月25日提出の有価証券報告書に記載した「事業系統図」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略します。

3. 経営方針および対処すべき課題

当社は、先進的で高品質であり、かつ高い付加価値を持つエレクトロニクス製品により、新しい顧客価値を創造することで、「より多くの人と、感動を」というパイオニアグループの企業理念を実現し続けることを目指しています。

当期におきましては、事業ポートフォリオの再編成やコスト削減を中心とした構造改革を実行して筋肉質な体質への転換を進めるとともに、新株式の発行による資金調達を実施し、財務基盤の強化を図りました。今後は、これらの構造改革による既存事業の損益改善に加え、以下のとおり、将来に向けた成長戦略を推進してまいります。

まず、「さらなる抜本的なコストダウンへのチャレンジ」としまして、カーエレクトロニクス事業、ホームエレクトロニクス事業をはじめ、全ての 카테고리において、コスト削減を継続して行ってまいります。企画から生産、販売までの各プロセスの中で、部品やモジュールの標準化、共通化を推進し、OEM等も活用した低価格製品まで製品構成を拡大してまいります。また、三菱電機株式会社との協業によりカーナビゲーションシステムのプラットフォームの共通化を進めており、ソフト開発費用を大幅に削減して競争力の強化を目指します。

「アライアンス戦略の強化」および「新興国市場の事業拡大」については、カーエレクトロニクス事業において、昨年10月に中国で大手自動車メーカーである上海汽車工業（集団）総会社との合弁会社を設立し、事業を開始しました。今後は主要顧客であるトヨタ自動車株式会社、本田技研工業株式会社に加え、上海汽車グループとの取引拡大を図るとともに、中国社会で重要となる道路・交通事情に対応した交通情報システムを確立し、中国におけるさらなる事業拡大を目指します。

また、ホームエレクトロニクス事業において、昨年11月、中国の電器量販大手の蘇寧電器股份有限公司と戦略的提携契約を締結しました。当社はこの提携を通じ、蘇寧電器が持つ強力な販売チャネルやインフラ、マーケティングノウハウ等を有効活用し、中国市場における事業の拡大を目指してまいります。

「カーエレクトロニクス事業での新ビジネスモデルの構築」については、当社が保有するプローブ（車両走行）情報を活用しながら、拡大しつつあるスマートフォン市場を対象として、通信型カーナビゲーション向け情報サービスと周辺機器とを提供する新たなビジネスの展開を図り、新しいカーライフを提案してまいります。

「新規事業への積極的な取り組み」については、新規開発技術の早期事業化に注力してまいります。本年2月には、三菱化学株式会社との間で、有機EL照明に関する業務提携につき合意しました。有機EL照明は、従来の照明に代わる高効率の次世代光源として期待されています。三菱化学では平成23年中の販売開始を目指しており、当社は三菱化学に対して照明用有機ELパネルを供給するとともに、塗布型有機EL照明に関する共同研究開発や事業化検討を進めてまいります。

以上、平成23年3月期は黒字化の実現に加え、将来の成長のための施策に全力で取り組んでまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当期におきましては、前期に引き続き、売上高の著しい減少や大幅な損失の計上によって厳しい財政状態が続いてまいりましたが、抜本的な構造改革を実行することで、当期下半期においては営業損益の黒字化を達成するなど、経営状態は大きく改善しています。

当社は、前期より、複数の金融機関と締結した借入契約上の財務制限条項に抵触していましたが、平成22年3月29日付で、複数の金融機関とシンジケーション方式による融資総額894億円の金銭消費貸借契約を新たに締結したことで、財務制限条項への抵触は解消されるとともに、取引銀行からのご支援による安定的資金を確保することができました。また、平成22年3月30日付で、目黒旧本社の土地建物の譲渡契約を締結するなど、事業に関連の低い資産の売却を進めていることから、平成23年3月に予定している転換社債型新株予約権付社債600億円の償還のための資金は、自己資金で賄う予定です。さらに、平成22年3月に、成長資金を賄うための資金調達として、「海外募集による新株式発行」および「第三者割当による新株式発行」により計349億円を調達し、財政状態は大幅に改善されました。

この結果、当社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせる状況はほぼ解消できていると判断しています。

見通しに関する注意事項

当発表資料中、当社の現在の計画、概算、戦略、判断などの記述、また、その他すでに確定した事実以外の記述は、当社の将来の業績の見通しに関するものです。これらの記述は、現在入手可能な情報による当社経営陣の仮定および判断に基づいています。実際の業績は、様々な重要なリスク要因や不確定要素によって、見通しの中で説明されている業績から大きく異なる可能性もありますので、これらの記述に過度に依存されないようお願いします。また、当社は新たな情報、将来の事象、その他の結果によってこれらの記述を常に見直すとは限らず、当社はこのような義務を負うものではありません。当社に影響を与え得るリスクや不確定要素には、(1)当社が関わる市場の一般的な経済情勢、特に消費動向や当社が製品等を供給する業界の動向、(2)為替レート、特に当社が大きな売上や資産、負債を計上するユーロ、米ドル、その他の通貨と円との為替レート、(3)競争の激しい市場において、顧客から受け入れられる製品を継続して設計、開発する能力、(4)事業戦略を成功させる能力、(5)他社との合弁、提携またはその他事業関係の成功、(6)資金調達能力、(7)研究開発や設備投資に十分な経営資源を継続して投下する能力、(8)製品に関する品質管理能力、(9)偶発事象の結果などが含まれますが、これらに限られるものではありません。

5. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,745	90,245
受取手形及び売掛金	60,989	70,800
商品及び製品	45,169	25,218
仕掛品	14,699	10,211
原材料及び貯蔵品	25,018	19,621
繰延税金資産	7,097	5,808
その他	17,420	13,845
貸倒引当金	△2,035	△1,875
流動資産合計	232,102	233,873
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	102,285	92,245
減価償却累計額	△57,112	△54,241
建物及び構築物 (純額)	45,173	38,004
機械装置及び運搬具	82,080	89,196
減価償却累計額	△59,844	△73,127
機械装置及び運搬具 (純額)	22,236	16,069
土地	33,705	29,062
建設仮勘定	373	333
その他	94,513	79,201
減価償却累計額	△83,833	△72,605
その他 (純額)	10,680	6,596
有形固定資産合計	112,167	90,064
無形固定資産		
のれん	1,420	1,343
ソフトウェア	39,215	28,357
その他	4,163	1,603
無形固定資産合計	44,798	31,303
投資その他の資産		
投資有価証券	18,972	17,020
繰延税金資産	12,484	9,389
その他	8,470	7,762
貸倒引当金	△7	△10
投資その他の資産合計	39,919	34,161
固定資産合計	196,884	155,528
繰延資産		
株式交付費	107	318
繰延資産合計	107	318
資産合計	429,093	389,719

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,798	57,694
短期借入金	110,000	14,567
1年内返済予定の長期借入金	2,664	2,553
1年内償還予定の社債	—	60,600
未払法人税等	4,153	5,016
未払費用	50,763	39,813
製品保証引当金	4,222	3,504
その他	19,820	15,420
流動負債合計	232,420	199,167
固定負債		
社債	60,600	—
長期借入金	6,515	86,877
退職給付引当金	12,704	9,300
その他	5,006	3,721
固定負債合計	84,825	99,898
負債合計	317,245	299,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,824	87,257
資本剰余金	102,054	119,487
利益剰余金	13,250	△45,096
自己株式	△11,124	△11,049
株主資本合計	174,004	150,599
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,552	4,897
繰延ヘッジ損益	42	—
為替換算調整勘定	△63,549	△66,390
海外子会社年金調整額	△1,551	△1,946
評価・換算差額等合計	△63,506	△63,439
少数株主持分	1,350	3,494
純資産合計	111,848	90,654
負債純資産合計	429,093	389,719

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	558,837	438,998
売上原価	477,965	366,165
売上総利益	80,872	72,833
販売費及び一般管理費	135,401	90,347
営業損失(△)	△54,529	△17,514
営業外収益		
受取利息	3,066	587
受取配当金	630	391
助成金収入	—	490
その他	678	954
営業外収益合計	4,374	2,422
営業外費用		
支払利息	2,840	3,302
為替差損	243	2,850
借入関連費用	—	1,650
持分法による投資損失	132	276
その他	1,050	1,570
営業外費用合計	4,265	9,648
経常損失(△)	△54,420	△24,740
特別利益		
固定資産売却益	961	8,255
投資有価証券売却益	—	2,139
その他	155	537
特別利益合計	1,116	10,931
特別損失		
固定資産除売却損	2,856	4,976
減損損失	4,132	7,932
投資有価証券評価損	14,871	327
事業構造改善費用	24,744	21,875
その他	32	611
特別損失合計	46,635	35,721
税金等調整前当期純損失(△)	△99,939	△49,530
法人税、住民税及び事業税	4,805	4,715
法人税等調整額	25,620	3,729
法人税等合計	30,425	8,444
少数株主利益	165	302
当期純損失(△)	△130,529	△58,276

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	69,824	69,824
当期変動額		
新株の発行	—	17,433
当期変動額合計	—	17,433
当期末残高	69,824	87,257
資本剰余金		
前期末残高	102,054	102,054
当期変動額		
新株の発行	—	17,433
当期変動額合計	—	17,433
当期末残高	102,054	119,487
利益剰余金		
前期末残高	144,370	13,250
FASB基準書第158号の適用による調整額	△75	—
当期変動額		
剰余金の配当	△513	—
当期純損失(△)	△130,529	△58,276
自己株式の処分	△3	△70
当期変動額合計	△131,045	△58,346
当期末残高	13,250	△45,096
自己株式		
前期末残高	△11,124	△11,124
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△0
自己株式の処分	4	75
当期変動額合計	—	75
当期末残高	△11,124	△11,049
株主資本合計		
前期末残高	305,124	174,004
FASB基準書第158号の適用による調整額	△75	—
当期変動額		
新株の発行	—	34,866
剰余金の配当	△513	—
当期純損失(△)	△130,529	△58,276
自己株式の取得	△4	△0
自己株式の処分	1	5
当期変動額合計	△131,045	△23,405
当期末残高	174,004	150,599

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,351	1,552
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△799	3,345
当期変動額合計	△799	3,345
当期末残高	1,552	4,897
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	51	42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9	△42
当期変動額合計	△9	△42
当期末残高	42	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	△49,699	△63,549
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,850	△2,841
当期変動額合計	△13,850	△2,841
当期末残高	△63,549	△66,390
海外子会社年金調整額		
前期末残高	166	△1,551
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,717	△395
当期変動額合計	△1,717	△395
当期末残高	△1,551	△1,946
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△47,131	△63,506
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,375	67
当期変動額合計	△16,375	67
当期末残高	△63,506	△63,439
少数株主持分		
前期末残高	1,362	1,350
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12	2,144
当期変動額合計	△12	2,144
当期末残高	1,350	3,494

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	259,355	111,848
FASB基準書第158号の適用による調整額	△75	—
当期変動額		
新株の発行	—	34,866
剰余金の配当	△513	—
当期純損失(△)	△130,529	△58,276
自己株式の取得	△4	△0
自己株式の処分	1	5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,387	2,211
当期変動額合計	△147,432	△21,194
当期末残高	111,848	90,654

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△99,939	△49,530
減価償却費	43,187	39,303
減損損失	4,132	7,932
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	—	△3,804
受取利息及び受取配当金	△3,696	△978
支払利息	2,840	3,302
固定資産売却損益 (△は益)	1,895	△3,279
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,657
投資有価証券評価損益 (△は益)	14,871	327
売上債権の増減額 (△は増加)	27,213	△9,959
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,500	29,342
仕入債務の増減額 (△は減少)	△40,536	17,056
未払費用の増減額 (△は減少)	△12,258	△10,715
その他	287	△1,674
小計	△53,504	15,666
利息及び配当金の受取額	4,066	957
利息の支払額	△3,010	△3,318
法人税等の支払額	△9,115	△5,349
営業活動によるキャッシュ・フロー	△61,563	7,956
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	—	△6,103
固定資産の取得による支出	△45,849	△23,802
固定資産の売却による収入	1,846	15,536
投資有価証券の売却による収入	161	6,448
保険積立金の解約による収入	5,515	—
その他	35	△511
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,292	△8,432
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	99,842	△95,028
長期借入れによる収入	—	89,430
長期借入金の返済による支出	△3,064	△9,176
社債の償還による支出	△10,000	—
配当金の支払額	△513	—
株式の発行による収入	—	34,732
少数株主からの払込みによる収入	—	2,040
その他	△432	△152
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,833	21,846
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,412	△974
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△17,434	20,396
現金及び現金同等物の期首残高	81,180	63,746
現金及び現金同等物の期末残高	63,746	84,142

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成21年6月25日提出）における記載から重要な変更がないため記載を省略しています。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(単位：百万円)

	カーエレクトロニクス	ホームエレクトロニクス	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対するもの	291,704	209,257	57,876	558,837	—	558,837
(2) セグメント間の内部取引	1,797	556	27,304	29,657	(29,657)	—
計	293,501	209,813	85,180	588,494	(29,657)	558,837
営業損失	△12,337	△38,622	△3,377	△54,336	(193)	△54,529

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	カーエレクトロニクス	ホームエレクトロニクス	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対するもの	249,331	133,329	56,338	438,998	—	438,998
(2) セグメント間の内部取引	1,729	646	14,241	16,616	(16,616)	—
計	251,060	133,975	70,579	455,614	(16,616)	438,998
営業利益(△損失)	△7,274	△9,138	689	△15,723	(1,791)	△17,514

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質、販売市場の類似性を考慮して決定しています。

2. 各セグメントにおける主要な製品は次のとおりです。

「カーエレクトロニクス事業」

カーナビゲーションシステム、カーステレオ、カーAVシステム、カースピーカー

「ホームエレクトロニクス事業」

オーディオシステム、オーディオコンポーネント、DJ機器、CATV関連機器、ブルーレイディスクプレーヤー、ブルーレイディスクレコーダー、ブルーレイディスクドライブ、DVDプレーヤー、DVDドライブ、プラズマディスプレイ

「その他事業」

FA機器、スピーカーユニット、電子部品、有機ELディスプレイ、電話機、AVアクセサリ、業務用AVシステム、光ディスク関連特許の使用許諾

3. 従来、「売上高」および「その他の営業収入」（特許料収入）の合計を「営業収入」として表示していましたが、連結業績に対する「その他の営業収入」の重要性が低下したことにより、当連結会計年度より「売上高」に「その他の営業収入」を含めて記載しています。これに伴い、前連結会計年度までの「営業収入」についても、「売上高」として表示しています。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に 対するもの	222,451	109,394	111,717	115,275	558,837	—	558,837
(2) セグメント間の 内部取引	216,656	4,046	375	170,288	391,365	(391,365)	—
計	439,107	113,440	112,092	285,563	950,202	(391,365)	558,837
営業利益(△損失)	△60,693	△3,694	△4,920	4,162	△65,145	10,616	△54,529

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に 対するもの	214,588	72,028	60,208	92,174	438,998	—	438,998
(2) セグメント間の 内部取引	130,361	2,615	223	155,599	288,798	(288,798)	—
計	344,949	74,643	60,431	247,773	727,796	(288,798)	438,998
営業利益(△損失)	△22,070	2,797	△718	9,961	△10,030	△7,484	△17,514

- (注) 1. 所在地別セグメント情報は、当社および連結子会社の所在地に基づいて表示しています。
2. 地域区分の決定に当たっては、地理的近接度、販売市場の類似性を考慮し、日本、北米、欧州、その他の地域の4区分としています。
3. 日本以外の区分に属する主な国または地域は次のとおりです。
- (1) 北米……………米国、カナダ
- (2) 欧州……………フランス、ドイツ、イギリス、イタリア、スペイン、ベルギー、ロシア
- (3) その他の地域……………アジア、オセアニア、中南米
4. 従来、「売上高」および「その他の営業収入」(特許料収入)の合計を「営業収入」として表示していましたが、連結業績に対する「その他の営業収入」の重要性が低下したことにより、当連結会計年度より「売上高」に「その他の営業収入」を含めて記載しています。これに伴い、前連結会計年度までの「営業収入」についても、「売上高」として表示しています。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (単位:百万円)

	北米	欧州	その他の地域	計
(1) 海外売上高	109,894	112,693	153,772	376,359
(2) 連結売上高				558,837
(3) 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.7	20.2	27.4	67.3

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (単位:百万円)

	北米	欧州	その他の地域	計
(1) 海外売上高	72,669	60,972	123,237	256,878
(2) 連結売上高				438,998
(3) 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.6	13.9	28.0	58.5

- (注) 1. 海外売上高は、外部顧客の所在地に基づいて表示しています。
 2. 地域区分の決定に当たっては、地理的近接度、販売市場の類似性を考慮し、北米、欧州、その他の地域の3区分としています。
 3. 各区分に属する主な国または地域は次のとおりです。
 (1) 北米……………米国、カナダ
 (2) 欧州……………フランス、ドイツ、イギリス、イタリア、スペイン、ベルギー、ロシア
 (3) その他の地域……………アジア、オセアニア、中南米
 4. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。
 5. 従来、「売上高」および「その他の営業収入」(特許料収入)の合計を「営業収入」として表示していましたが、連結業績に対する「その他の営業収入」の重要性が低下したことにより、当連結会計年度より「売上高」に「その他の営業収入」を含めて記載しています。これに伴い、前連結会計年度までの「営業収入」についても、「売上高」として表示しています。

4 セグメント別売上高

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		前期比
		金額	構成比	金額	構成比	
カーエレクトロニクス	国内	113,985	20.4%	104,350	23.8%	91.5%
	海外	177,719	31.8	144,981	33.0	81.6
		291,704	52.2	249,331	56.8	85.5
ホームエレクトロニクス	国内	31,010	5.5	40,096	9.1	129.3
	海外	178,247	31.9	93,233	21.3	52.3
		209,257	37.4	133,329	30.4	63.7
その他	国内	37,483	6.8	37,674	8.6	100.5
	海外	20,393	3.6	18,664	4.2	91.5
		57,876	10.4	56,338	12.8	97.3
連結売上高計	国内	182,478	32.7	182,120	41.5	99.8
	海外	376,359	67.3	256,878	58.5	68.3
		558,837	100.0	438,998	100.0	78.6

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	538円98銭	271円46銭
1株当たり当期純損失	636円68銭	272円70銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(単位：株)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
発行済株式数(自己株式控除後)	205,011,903	321,072,808
期中平均株式数(自己株式控除後)	205,014,365	213,702,650

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等、賃貸等不動産については、重要性等の観点から決算短信における開示を省略します。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,164	42,568
受取手形	105	34
売掛金	24,318	31,084
商品及び製品	11,440	6,414
仕掛品	3,032	1,523
原材料及び貯蔵品	11,453	8,265
前渡金	2,434	2,568
前払費用	1,208	834
短期貸付金	12	12
関係会社短期貸付金	78,177	84,243
未収入金	6,953	3,904
その他	2,479	2,896
貸倒引当金	△65	△80
流動資産合計	166,716	184,269
固定資産		
有形固定資産		
建物	51,698	50,305
減価償却累計額	△23,256	△24,740
建物（純額）	28,442	25,564
構築物	1,834	1,778
減価償却累計額	△1,313	△1,356
構築物（純額）	521	421
機械及び装置	28,888	24,631
減価償却累計額	△24,192	△21,591
機械及び装置（純額）	4,696	3,040
車両運搬具	112	84
減価償却累計額	△91	△68
車両運搬具（純額）	21	15
工具、器具及び備品	18,023	12,714
減価償却累計額	△15,772	△11,622
工具、器具及び備品（純額）	2,250	1,092
土地	14,071	13,641
リース資産	1,735	1,480
減価償却累計額	△676	△942
リース資産（純額）	1,059	538
建設仮勘定	13	24
有形固定資産合計	51,075	44,338

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
借地権	118	118
特許権	2,170	14
商標権	6	4
ソフトウェア	25,518	15,278
ソフトウェア仮勘定	8,312	8,262
その他	818	827
無形固定資産合計	36,945	24,506
投資その他の資産		
投資有価証券	14,864	14,710
関係会社株式	147,690	155,157
出資金	128	91
関係会社出資金	9,666	9,566
長期貸付金	68	66
敷金及び保証金	1,862	1,683
前払年金費用	4,814	4,090
生命保険積立金	250	250
長期前払費用	112	95
貸倒引当金	△4	△6
投資その他の資産合計	179,453	185,704
固定資産合計	267,474	254,550
繰延資産		
株式交付費	106	317
繰延資産合計	106	317
資産合計	434,297	439,138
負債の部		
流動負債		
支払手形	225	448
買掛金	23,069	32,789
短期借入金	91,614	5,500
関係会社短期借入金	46,026	59,695
1年内償還予定の社債	—	60,600
未払金	2,354	789
未払費用	36,013	25,381
未払法人税等	89	237
預り保証金	2,295	35
製品保証引当金	400	400
その他	5,196	3,257
流動負債合計	207,284	189,134

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	60,600	—
長期借入金	—	76,644
退職給付引当金	584	1,167
関係会社事業損失引当金	55,412	60,888
その他	3,100	1,912
固定負債合計	119,696	140,611
負債合計	326,980	329,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,823	87,257
資本剰余金		
資本準備金	102,053	119,487
資本剰余金合計	102,053	119,487
利益剰余金		
利益準備金	6,140	6,140
その他利益剰余金		
取用補償積立金	27	27
特定資産買換積立金	130	130
別途積立金	31,673	31,673
繰越利益剰余金	△92,775	△129,241
利益剰余金合計	△54,803	△91,269
自己株式	△11,049	△11,049
株主資本合計	106,024	104,425
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,249	4,966
繰延ヘッジ損益	41	—
評価・換算差額等合計	1,291	4,966
純資産合計	107,316	109,391
負債純資産合計	434,297	439,138

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
売上高	370,454	269,372
売上原価		
製品期首たな卸高	13,363	11,440
当期製品製造原価	140,171	95,145
当期製品仕入高	213,645	153,231
合計	367,179	259,817
製品他勘定振替高	△3,111	△2,188
製品期末たな卸高	11,440	6,414
売上原価合計	358,852	255,591
売上総利益	11,601	13,781
販売費及び一般管理費	66,538	42,060
営業損失(△)	△54,937	△28,279
営業外収益		
受取利息	574	580
受取配当金	19,122	8,917
雑収入	882	208
営業外収益合計	20,579	9,706
営業外費用		
支払利息	894	2,506
社債利息	92	—
為替差損	—	1,825
借入関連費用	—	1,424
株式交付費償却	63	71
コミットメントフィー	416	—
雑損失	503	851
営業外費用合計	1,970	6,679
経常損失(△)	△36,327	△25,252
特別利益		
固定資産売却益	4	6,506
投資有価証券売却益	5	2,040
抱合せ株式消滅差益	—	1,532
その他	421	255
特別利益合計	430	10,334

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	726	100
固定資産廃棄損	861	2,715
減損損失	4,897	1,421
投資有価証券評価損	14,473	327
投資有価証券売却損	13	506
関係会社株式評価損	1,133	836
関係会社事業損失引当金繰入額	19,200	5,476
事業構造改善費用	3,206	9,409
その他	196	36
特別損失合計	44,709	20,830
税引前当期純損失(△)	△80,606	△35,748
法人税、住民税及び事業税	626	1,282
法人税等調整額	12,154	△566
法人税等合計	12,781	716
当期純損失(△)	△93,387	△36,465

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	69,823	69,823
当期変動額		
新株の発行	—	17,433
当期変動額合計	—	17,433
当期末残高	69,823	87,257
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	102,053	102,053
当期変動額		
新株の発行	—	17,433
当期変動額合計	—	17,433
当期末残高	102,053	119,487
資本剰余金合計		
前期末残高	102,053	102,053
当期変動額		
新株の発行	—	17,433
当期変動額合計	—	17,433
当期末残高	102,053	119,487
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,140	6,140
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,140	6,140
その他利益剰余金		
収用補償積立金		
前期末残高	27	27
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	27	27
特定資産買換積立金		
前期末残高	130	130
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	130	130
別途積立金		
前期末残高	64,873	31,673
当期変動額		
別途積立金の取崩	△33,200	—
当期変動額合計	△33,200	—
当期末残高	31,673	31,673

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	△32,072	△92,775
当期変動額		
別途積立金の取崩	33,200	—
剰余金の配当	△512	—
当期純損失(△)	△93,387	△36,465
自己株式の処分	△2	△0
当期変動額合計	△60,703	△36,465
当期末残高	△92,775	△129,241
利益剰余金合計		
前期末残高	39,099	△54,803
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△512	—
当期純損失(△)	△93,387	△36,465
自己株式の処分	△2	△0
当期変動額合計	△93,903	△36,465
当期末残高	△54,803	△91,269
自己株式		
前期末残高	△11,048	△11,049
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△0
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	△11,049	△11,049
株主資本合計		
前期末残高	199,928	106,024
当期変動額		
新株の発行	—	34,867
剰余金の配当	△512	—
当期純損失(△)	△93,387	△36,465
自己株式の取得	△4	△0
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△93,903	△1,598
当期末残高	106,024	104,425

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,299	1,249
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△49	3,716
当期変動額合計	△49	3,716
当期末残高	1,249	4,966
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	51	41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9	△41
当期変動額合計	△9	△41
当期末残高	41	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,350	1,291
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△58	3,674
当期変動額合計	△58	3,674
当期末残高	1,291	4,966
純資産合計		
前期末残高	201,278	107,316
当期変動額		
新株の発行	—	34,867
剰余金の配当	△512	—
当期純損失(△)	△93,387	△36,465
自己株式の取得	△4	△0
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△58	3,674
当期変動額合計	△93,962	2,075
当期末残高	107,316	109,391

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

7. 役員の変動（平成22年4月20日発表済）

平成22年6月25日付

(1) 新任取締役候補者

取締役	かわ しり くに お 川 尻 邦 夫	(現 執行役員 経営戦略部経営管理部長 兼 財務担当)
取締役（社外取締役）	たに ぜき まさ ひろ 谷 関 政 廣	(現 株式会社豊通シスコム 代表取締役社長)

(2) 代表取締役の変更

代表取締役常務取締役	お の みき お 小 野 幹 夫	(現 常務取締役 経営戦略部長 兼 ホームAV事業・プロSV事業・ 情報システム部担当)
------------	---------------------	--

(3) 退任予定取締役

代表取締役専務取締役	は え の あきら 波 江 野 章
取締役（社外取締役）	さ どう しゅんいち 佐 藤 俊 一

(4) 新任監査役候補者

常勤監査役	い とう とし ゆき 伊 藤 敏 行	(現 常務執行役員 パイオニア ヨーロッパ NV 会長 兼 社長)
-------	-----------------------	---

(5) 監査役の地位の変更

監査役	お がわ みち よし 小 川 満 芳	(現 常勤監査役)
-----	-----------------------	-----------

(6) 退任予定補欠監査役

補欠監査役	みや ざわ たか し 宮 澤 隆 史
-------	-----------------------



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 パイオニア株式会社
コード番号 6773 URL <http://pioneer.jp/ir/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務取締役
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 小谷 進
(氏名) 岡安 秀喜
TEL 044-580-1017
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満四捨五入)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	438,998	△21.4	△17,514	—	△24,740	—	△58,276	—
21年3月期	558,837	△27.8	△54,529	—	△54,420	—	△130,529	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△272.70	—	△59.0	△6.0	△4.0
21年3月期	△636.68	—	△70.8	△11.0	△9.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △276百万円 21年3月期 △132百万円

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、損失を計上したため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	389,719	90,654	22.4	271.46
21年3月期	429,093	111,848	25.8	538.98

(参考) 自己資本 22年3月期 87,160百万円 21年3月期 110,498百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	7,956	△8,432	21,846	84,142
21年3月期	△61,563	△38,292	85,833	63,746

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

平成23年3月期の中間配当金および期末配当金は、業績等を考慮して、今後決定する予定です。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	223,500	9.7	6,000	—	3,500	—	7,500	—	23.36
通期	480,000	9.3	17,000	—	12,500	—	11,000	—	34.26

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 326,093,836株 21年3月期 210,063,836株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 5,021,028株 21年3月期 5,051,933株
 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	269,372	△27.3	△28,279	—	△25,252	—	△36,465	—
21年3月期	370,454	△31.1	△54,937	—	△36,327	—	△93,387	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△170.61	—
21年3月期	△455.44	—

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、損失を計上したため、記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	439,138	109,391	24.9	340.70
21年3月期	434,297	107,316	24.7	523.38

(参考) 自己資本 22年3月期 109,391百万円 21年3月期 107,316百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想の前提条件および注意事項等については、3ページおよび5ページをご参照下さい。